

- ①明石順平「数字が証明した『アベノミクス失敗』」  
(『文芸春秋』3月号)
- ②駒崎弘樹×水町勇一郎対談  
「改革の本筋をはき違えるな」(『中央公論』3月号)
- ③デービッド・アトキンソン  
「国家事業になった観光戦略」(『Voice』3月号)

## 働き方改革の目指すところ

小黒一正



(法政大教授・  
公共経済学)

先般(7日)、厚生労働省が発表した毎月勤労統計調査(速報)によると、2017年の実質賃金は対前年比で0.2%下落。株価の乱高下もあり、少子高齢化や人口減少の下、実態経済の「再検証」や成長戦略の「再考」も重要だ。①は、異次元緩和による円安で物価が上昇し、実質賃金が下落。14年度・15年度で実質の民間最終消費も下落した現実を指摘する。GDP(国内総生産)統計の改定で、名目GDPの値が大幅に「嵩上げ」となり、議論が難しくなっているが、下落の精査が必要かもしれない。

もっとも、実質賃金を増やすヒントの一つは、政府も進める

「働き方改革」にある。②は、正規・非正規の処遇格差や、過労死・自殺にも繋がる長時間労働を是正し、時間当たりの労働生産性を引き上げることだと指摘する。本業以外に副業をもつと、割増賃金をどこが払うのかという問題も発生するが、労働時間を賃金に直結させない裁量労働制に改めれば解決できるはずだ。

では、時間当たりの労働生産性はどうやって上昇させるのか。労働生産性の起点は「売上」だ。③は、売上アップには、価格引き下げで量売るか、付加価値を高めて高く売るしかないが、GDPや賃金アップには、価格引き上げや売上増で生産性の向上を図るしかなく、観光立国はその一つのモデルと指摘する。全くの正論だが、低価格・高品質を競う経済から脱却し、付加価値で競う経済に移行するには、「時間的ゆとり」も必要で、長時間労働を是正する働き方改革も重要な鍵を握るはずだ。